

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

株式会社ダイフクユニックス

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(2,396,260,469)	(負 債 の 部)	(1,701,654,397)
流 動 資 産	2,339,766,499	流 動 負 債	1,501,402,397
現金及び預金	10,858,557	買 掛 金	832,102,161
受 取 手 形	658,942,906	一年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金	150,000,000
売 掛 金	1,449,438,035	未 払 金	45,365,540
商 品	69,725,397	未 払 費 用	399,242,641
仕 掛 品	14,136,095	未 払 法 人 税 等	59,215,500
前 払 費 用	7,745,420	未 払 消 費 税 等	12,999,882
繰 延 税 金 資 産	106,784,840	前 受 金	1,753,080
短 期 貸 付 金	1,412,577	そ の 他	723,593
未 収 入 金	8,146,112		
そ の 他	14,076,560	固 定 負 債	200,252,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,500,000	長 期 借 入 金	75,000,000
固 定 資 産	56,493,970	退 職 給 付 引 当 金	124,932,000
有 形 固 定 資 産	3,293,475	預 り 保 証 金	320,000
建 物	1,573,956		
機 械 及 び 装 置	1,662,916		
工 具 器 具 備 品	56,603	(純 資 産 の 部)	(694,606,072)
無 形 固 定 資 産	7,724,554	株 主 資 本	694,658,236
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,724,554	資 本 金	450,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	45,475,941	資 本 剰 余 金	39,090,945
投 資 有 価 証 券	9,127,873	そ の 他 資 本 剰 余 金	39,090,945
長 期 貸 付 金	3,959,778	利 益 剰 余 金	205,567,291
敷 金 保 証 金	25,516,500	そ の 他 利 益 剰 余 金	205,567,291
出 資 金	400,000	評 価 ・ 換 算 差 額 金 等	△ 52,164
そ の 他	8,012,250	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 52,164
貸 倒 引 当 金	△ 1,540,460		
合 計	2,396,260,469	合 計	2,396,260,469

個別注記表

株式会社ダイフクユニックス

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法 但し、原材料は移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して見積計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)

及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)

を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 694,606,072円であります。

② 役員賞与に関する会計基準

役員賞与に関して、利益処分により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月30日)を適用し、発生時に費用として処理する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,696,773 円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

関係会社に対する短期金銭債権

1,568,675 円

関係会社に対する短期金銭債務

809,408,449 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

13,641,750 円

仕入高

4,968,941,618 円

営業取引以外の取引

9,501,388 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

9,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産

未払事業税	4,983,345 円
賞与引当金	89,694,388 円
賞与に係る社会保険料	10,381,591 円
貸倒引当金	404,122 円
その他	1,285,145 円
合計	<u>106,748,591 円</u>

② 固定資産

繰延税金資産

退職給与引当金	51,222,120 円
その他	984,000 円
合計	<u>52,206,120 円</u>

評価性引当金

評価性引当金	<u>△52,206,120 円</u>
--------	----------------------

繰延税金資産計

106,748,591 円

繰延税金負債との相殺

△36,249 円

繰延税金資産の純額

106,784,840 円

繰延税金負債

固定負債

その他有価証券評価差額金	<u>36,249 円</u>
--------------	-----------------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)ダイフク	大阪市西淀川区	8,024,016,918	マテリアルハンドリングシステムの製造・販売	所有(直接)100.0%	兼任1名	商品仕入	営業取引	商品仕入	4,888,288,734	買掛金	676,382,579
								営業外取引	受取利息	9,501,388	未払費用	126,031,111

(注1) 上記の金額うち、取引金額には消費税が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社の当社商品の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	77,178円 45銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,542円84銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

当事業期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業期間末日は金融機関の休日であったため、次の事業期間末日満期手形が当事業期間末日残高に含まれております。

受取手形	135,322,152 円
------	---------------